交付申請額の算出方法及び事業費の配分[総括]

補助種別・事業内名	容・補助事業経費	補助基本額 (耐震診断・補強設計・ 耐震改修又は建替え に要する費用)	補助金申請額	備考
要緊急安全確認大規模建築物の	耐震診断			
耐震化の支援に関する事業	補強設計			
要緊急安全確認大規模建築物の耐	震改修又は建替えに関する事業			
	交付申請額合計			
合計	(前回交付決定額)			
	(変動増額)			

イ. 要緊急安全確認大規模建築物の耐震化の支援に関する事業(耐震診断) 算出内訳

						社会資	資本整備総合交付	十金等					耐震対策緊急	1. 促准重業		(.	単位:千円)
番	対象建築物の名称	事業費限度額	実際に耐震診 断に要する費		耐震診断に要する費用(③)	(地方公共	は団体の制度によ	にる補助)	公子长 山太	T		1			T		
号	対象産業物の名称	(①)	用(②)		する費用(③) (①≦②→① ①>②→②)	補助金	-> B((@)	地方公共団体 による補助率	算定補助率 (⑥=1/3-	補助率下限 及び上限(⑦)		採用補助率(⑧) (⑥<⑦→⑦、 1/6≦⑥<1/3→⑥)	算定国費	交付金+耐震 緊促算定国費	交付金+耐震緊 促国費限度額	算定国費-限度額 (⑫=⑩-⑪)	国費
					(1) / (2) · (2)		うち国費(⑤)	(A=4)/3)	A/4)	及び上限(①)		1/6≦⑥<1/3→⑥)	(9=3×8)	(10=5+9)	$(\widehat{1})=\widehat{3}\times\widehat{1/2})$	(173–100–171)	(3=9-12)
1				\rightarrow						1/6 (16. 67%)	\rightarrow						
										≦⑥<1/3							
2				\rightarrow							\rightarrow						
3				\rightarrow							\rightarrow						
4				\rightarrow							\rightarrow						
5				\rightarrow							\rightarrow						
6				\rightarrow							\rightarrow						
7				\rightarrow							\rightarrow						
8				\rightarrow							\rightarrow						
9				\rightarrow							\rightarrow						
10				\rightarrow							\rightarrow						
	合計																

様式第3号別紙2 (耐震診断)

口.

要緊急安全確認大規模建築物の耐震化の支援に関する事業費限度額(耐震診断)内訳

1. 対象建築物の名称:

対象建築物延べ床面積 n

	限度額単価	面積	限度額
1,000㎡以下	円	m²	円
1,000㎡超 2,000㎡以下	円	m²	円
2,000㎡超	円	m²	円
設計図書の復元、第 3者機関の判定等の 通常の耐震診断に要 する費用以外の費用	円	_	円
合計		m²	円

事業費限度額(①)	円
実際に耐震診断に要する費用(②)	円
耐震診断に要する費用(③) (①≦②→①、①>②→②)	円

イ. 要緊急安全確認大規模建築物の耐震化の支援に関する事業(補強設計)算出内訳

						社会資	資本整備総合交付	十金等					耐震対策緊急	1.促准重类		(単位:千円)
番	対象建築物の名称	事業費限度額	実際に補強設計に要する費		補強設計に要する費用(③)	(地方公共	は団体の制度によ	にる補助)	<i>*</i> → 14 n →			1					
号	対象建築物の名称	(①)	計に安りる貸 用(②)		する費用(③) (①≦②→① ①>②→②)	神助金	-> B((@)	地方公共団体 による補助率	算定補助率 (⑥=1/3-	補助率下限 及び上限(⑦)		採用補助率(⑧) (⑥<⑦→⑦、 1/6≦⑥<1/3→⑥)	算定国費	交付金+耐震 緊促算定国費	交付金+耐震緊 促国費限度額	算定国費-限度額	国費
					1) / 2) / 2)		うち国費(⑤)	(A=4)/3)	A/4)	及ひ上限(①)		1/6≦⑥<1/3→⑥)	(9=3×8)	(10=5+9)	$(\widehat{\mathbb{I}} = \widehat{\mathbb{3}} \times \widehat{1/2})$	(12=10-11)	(13=9-12)
1				\rightarrow						1/6 (16. 67%)	\rightarrow						
										≦⑥ <1/3							
2				\rightarrow							\rightarrow						
3				\rightarrow							\rightarrow						
4				\rightarrow							\rightarrow						
5				\rightarrow							\rightarrow						
6				\rightarrow							\rightarrow						
7				\rightarrow							\rightarrow						
8				\rightarrow							\rightarrow						
9				→							\rightarrow						
9				ĺ													
10				\rightarrow							\rightarrow						
	合計																

様式第3号別紙4 (補強設計)

口.

要緊急安全確認大規模建築物の耐震化の支援に関する事業費限度額(補強設計)内訳

1. 対象建築物の名称:

対象建築物延べ床面積	m²

	限度額単価	面積	限度額
1,000㎡以下	円	m²	円
1,000㎡超 2,000㎡以下	円	m²	円
2,000㎡超	円	m²	円
合計		m²	円

事業費限度額(①)	円
実際に補強設計に要する費用(②)	円
補強設計に要する費用(③) (①≦②→①、①>②→②)	円

イ. 要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修又は建替えに関する事業算出内訳

			実際に耐震改修		耐震改修又は	社会資	子本整備総合交付 は団体の制度によ	ナ金等 - ろ補助)					耐震対策緊急	促進事業		(.	単位:千円)
番号	対象建築物の名称	事業費限度額	又は建替えに要 する費用 (②)		建替えに要す る費用(③) (①≦②→① ①>②→②)	地方公共団体からす	はわれる補助金の額 ④) うち国費(⑤)	地方公共団体による補助率	算定補助率 (⑥ =0.115+31A/69)	補助率上限 (⑦)		採用補助率(®) (⑥≦⑦→⑥、 ⑥>⑦→⑦)	算定国費 (9=3×8)	交付金+耐震 緊促算定国費 (⑩=⑤+⑨)	交付金+耐震緊 促国費限度額 (⑪=③×1/3)	算定国費-限度額 (⑫=⑩-⑪)	国費 (③=⑨-⑫)
1				\rightarrow						21. 83% (131/600)	\rightarrow						
2				\rightarrow							\rightarrow						
3				\rightarrow							\rightarrow						
4				\rightarrow							\rightarrow						
5				\rightarrow							\rightarrow						
6				\rightarrow							\rightarrow						
7				\rightarrow							\rightarrow						
8				\rightarrow							\rightarrow						
9				\rightarrow							\rightarrow						
10				\rightarrow							\rightarrow						
	合計			\setminus							\setminus						

様式第3号別紙6 (耐震改修又は建替え)

口. 要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修又は建替えに関する事業内訳

1. 対象建築物の名称:

対象建築物延べ床面積(a)	m²
事業費限度額単価(b)	円/m²
事業費限度額(①) (①=a×b)	円
実際に耐震改修又は建替えに要する費用(②)	円
耐震改修又は建替えに要する費用(③) (①≦②→①、①>②→②)	円